

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計期間	第123期 第1四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	153,024	146,157	722,987
経常利益 (百万円)	9,022	8,628	24,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,593	2,641	16,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,002	7	20,292
純資産額 (百万円)	381,676	392,404	395,779
総資産額 (百万円)	644,576	695,437	684,921
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.17	10.47	65.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	56.3	57.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第123期第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したためRabigh Arabian Water and Electricity Companyを新たに持分法適用関連会社に加えている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの、全体としては改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、中国をはじめとするアジア圏における需要拡大を背景に計画再開の動きが出てきた大型LNG（液化天然ガス）案件ならびにLNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に向けた営業活動を行うとともに、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に全社を挙げて注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	146,157	4.5
営業利益	5,594	10.5
経常利益	8,628	4.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,641	52.8

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	53,820	67.5
国内	25,919	32.5
合計	79,739	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、8,270億円となりました。

セグメント別状況

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年5月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。ただし、顧客による本プロジェクトの最終投資決定は、2018年内を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上は最終投資決定以降を予定しております。また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司（COOEC社）と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.（S&B社）と協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年5月より実証試験を開始いたしました。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒分野において、輸出案件の拡販および顧客との協業体制の維持・拡大等に取り組んだ結果、水素化処理触媒が伸長したほか、ケミカル触媒および環境保全触媒も好調に推移いたしました。また、ファイン製品分野においては、光通信関連部品で一部在庫調整局面に入っているものの、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資は好調であり、洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。ファイン製品分野においては、今後もエネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	133,058	5.2	11,738	6.9	1,360	19.7
営業利益	3,020	14.2	2,190	1.9	361	33.9

なお、当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,954億37百万円となり、前期末比で105億16百万円増加しました。また、純資産額は3,924億4百万円となり、前期末比で33億74百万円減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は13億1百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	642	122	797
石油精製関係	8,427	5,178	4,994	8,611
LNG関係	-	306	306	-
化学関係	49,412	3,357	3,155	49,613
発電・原子力・新エネルギー関係	137,976	4,507	20,702	121,781
生活関連・一般産業設備関係	18,302	90	2,142	16,250
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	9,141	2,334	31,496
その他	1,244	2,695	596	3,343
計	240,329	25,919	34,354	231,895
海外				
石油・ガス・資源開発関係	252,172	2,334	31,130	223,376
石油精製関係	91,996	1,960	16,943	77,013
LNG関係	266,137	38,224	43,921	260,439
化学関係	10,869	9,090	3,683	16,276
発電・原子力・新エネルギー関係	14,992	582	2,525	13,049
生活関連・一般産業設備関係	3	608	50	561
環境・社会施設・情報技術関係	307	52	126	234
その他	4,903	966	1,682	4,187
計	641,382	53,820	100,064	595,138
総合エンジニアリング事業	880,288	76,337	133,058	823,567
その他の事業	1,423	3,402	1,360	3,465
計	881,712	79,739	134,418	827,033
機能材製造事業	-	-	11,738	-
合計	881,712	79,739	146,157	827,033

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	967	-	967
石油精製関係	2,518	0	2,518
LNG関係	4,296	0	4,296
化学関係	692	82	775
発電・原子力・新エネルギー関係	815	1	816
生活関連・一般産業設備関係	1	27	26
環境・社会施設・情報技術関係	0	-	0
その他	489	35	524
計	4,741	147	4,889
総合エンジニアリング事業	4,739	147	4,887
その他の事業	1	-	1

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,745,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 252,209,200	2,522,092	同上
単元未満株式	普通株式 98,329	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	2,522,092	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株（議決権16個）および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,745,400	-	6,745,400	2.60
計	-	6,745,400	-	6,745,400	2.60

(注) 平成30年6月30日現在の自己株式数は、6,745,618株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,394	192,128
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	170,555
未成工事支出金	20,633	27,471
商品及び製品	3,958	4,008
仕掛品	2,452	2,984
原材料及び貯蔵品	2,835	2,925
短期貸付金	46,474	56,138
未収入金	43,250	55,399
その他	19,937	21,483
貸倒引当金	290	283
流動資産合計	521,320	532,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,056	55,734
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	62,900
土地	18,550	18,524
リース資産	1,361	1,357
建設仮勘定	2,385	3,425
その他	4,384	4,134
減価償却累計額	90,512	90,792
有形固定資産合計	55,222	55,283
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	3,456
その他	6,719	6,076
無形固定資産合計	9,766	9,533
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	71,849
長期貸付金	8,473	6,775
退職給付に係る資産	425	412
繰延税金資産	16,648	16,685
その他	11,702	10,122
貸倒引当金	8,456	8,036
投資その他の資産合計	98,612	97,808
固定資産合計	163,600	162,625
資産合計	684,921	695,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	89,571
短期借入金	13,362	19,415
未払法人税等	4,815	5,159
未成工事受入金	47,428	56,572
完成工事補償引当金	1,444	1,329
工事損失引当金	21,818	18,866
賞与引当金	6,725	8,114
役員賞与引当金	175	150
その他	30,839	30,629
流動負債合計	215,773	229,809
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	4,266
退職給付に係る負債	15,829	15,671
役員退職慰労引当金	291	270
繰延税金負債	240	319
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,680
固定負債合計	73,368	73,223
負債合計	289,142	303,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	354,808
自己株式	6,737	6,737
株主資本合計	397,955	397,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	11,096
繰延ヘッジ損益	517	89
土地再評価差額金	10,919	10,919
為替換算調整勘定	1,169	4,109
退職給付に係る調整累計額	1,815	1,697
その他の包括利益累計額合計	3,253	5,719
非支配株主持分	1,077	932
純資産合計	395,779	392,404
負債純資産合計	684,921	695,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	153,024	146,157
売上原価	141,512	135,180
売上総利益	11,512	10,976
販売費及び一般管理費	5,264	5,382
営業利益	6,248	5,594
営業外収益		
受取利息	680	965
受取配当金	1,198	1,332
為替差益	579	196
持分法による投資利益	231	706
その他	322	72
営業外収益合計	3,013	3,273
営業外費用		
支払利息	139	171
その他	99	68
営業外費用合計	239	239
経常利益	9,022	8,628
特別利益		
関係会社清算益	-	248
その他	-	0
特別利益合計	-	248
特別損失		
固定資産除却損	299	47
投資有価証券売却損	-	150
その他	-	10
特別損失合計	299	209
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,667
法人税等	3,060	5,962
四半期純利益	5,661	2,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,593	2,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,661	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	72
繰延ヘッジ損益	11	427
為替換算調整勘定	263	2,622
退職給付に係る調整額	140	116
持分法適用会社に対する持分相当額	2	546
その他の包括利益合計	341	2,697
四半期包括利益	6,002	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,936	55
非支配株主に係る四半期包括利益	66	63

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,965百万円 (27,909千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,098百万円 (28,028千USD)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,104百万円 (10,395千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,814百万円 (16,410千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	637百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	663百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	191百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	198百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	163百万円 (2,000千AUD)	Ash Sharqiyah Operation and Maintenance Company	156百万円 (1,414千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	588百万円 (5,539千USD)	その他2社 (このうち外貨建保証額)	455百万円 (4,125千USD)
計	6,044百万円	計	6,781百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、AUD:オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	11百万円		13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,708百万円	1,640百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,349	10,981	151,331	1,692	153,024	-	153,024
セグメント間の内部 売上高または振替高	74	4	79	342	421	421	-
計	140,424	10,986	151,410	2,035	153,445	421	153,024
セグメント利益	3,521	2,148	5,670	546	6,216	31	6,248

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,058	11,738	144,797	1,360	146,157	-	146,157
セグメント間の内部 売上高または振替高	19	-	19	532	551	551	-
計	133,077	11,738	144,816	1,892	146,709	551	146,157
セグメント利益	3,020	2,190	5,211	361	5,572	22	5,594

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円17銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,593	2,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,593	2,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,308	252,307

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。